

## 鎌倉市公共施設再編計画策定 e モニターからの意見

## 1 登録者一覧

(平成 26 年 3 月 26 日現在)

登録者 No	性別	年代	居住地域※	職業
A	男	60 代	腰越	無職
B	女	30 代	大船	建築士
D	男	60 代	鎌倉	無職
E	男	80 代	玉縄	無職
F	男	60 代	腰越	無職
G	男	30 代	大船	介護職
H	男	60 代	鎌倉	会社員
I	男	50 代	鎌倉	大学教員
J	男	70 代	玉縄	会社役員

※ 居住地域は、鎌倉地域、腰越地域、深沢地域、大船地域、玉縄地域の 5 地域

## 2 第 9 回公共施設再編計画策定委員会資料に対する意見

## (1) 資料 3 再編効果の試算について

No	該当箇所等	内容 (資料 3 再編効果の試算について)
E	p. 1・p. 3	(2)「今回の再編効果試算の位置づけ」の記述から判断して、資料 3「再編効果の試算」に対する意見は、平成 26 年度に実施される個別施設の実情を勘案した検討結果を見てから述べることにします。
H	p. 1 コスト削減目標	27.2 億円×40 年=1,088 億円が一人歩きしているような気がする。いろいろな可能性を加味して 40 年間で計算するよりも、現在の首長が自分で責任を持って実行していけるプランをベースに投資負担を何年で償却 (収入が無い場合は負担) できるかをシュミレーションしていった方が、納得性があると思う。 かつて某小学校で将来の少子化に備え、その場合の老人施設への転用も加味して 25 億円 (?) の経費を使った建物が建設されたが、20 年経った今でも小学校のままで、このまま老朽化して建て直すのであれば最初に掛けた経費の一部は無駄だったことに成りほしないか、と思う。
D	全般	・今回、小中学校との複合化等、より具体化され踏み込んだ提案がなされていることは高く評価できます。 ・金額等の比較もなされていますが、この費用を現段階で云々するつもりはありません。 ・要は方向性を具体的に示すことが大事。 ・教育委員会及び校長会の抵抗も予想されますが、その壁を乗り越えて、この方向で進めて下さい。この方針に市民で反対する人は少数です。
D	P. 33	老人福祉センターは市の防災計画で福祉避難所として指定されています。従ってミニ避難所 (小中学校) に福祉避難所が併設される形となるので、避難所としては、ケース C は理想的です。 現福祉避難所 (p. 33 施設緒元の表の 1 から 4 の施設) は立地的に福祉避難所として機能するか疑問な施設もありますので。

No	該当箇所等	内 容（資料3 再編効果の試算について）
D	P. 36	小中学校の複合化の課題として、「学校の安全性に配慮」とありますが、学校は多くの子ども（生徒）と少数の大人（先生）の閉鎖社会であったがために「狙われた」のであって、多数の市民が出入りしている方がかえって安全との見方もできるのでは。
D	P. 37	鎌倉はまなみについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・この施設は生活保護法の授産施設であったものが、時代にそぐわなくなったため、鎌倉市の基幹福祉施設の構築計画の策定の中で、知的障害者施設として、公設・民営でスタートしたものです。</li> <li>・従って、再編の基本的な考え方に賛成です。</li> <li>・ただ、資金的にすぐ用意できるものではありませんので、現在の指定管理者に、資金を積み立てるよう、予め相談する手はありますね。</li> </ul>
J	全体	各施設に対する再編シミュレーションは大変ご苦勞な作業だが、収支面だけで捉えるのではなくて、施設を資産とみてマネジメントするならば資産・負債のバランス面でも捉えることが必要では？ 例えば、売却による資産減少と資金調達計画をどう組むか等も考えないと絵にかいた餅になる。 民間では考えられないシミュレーションになっているが、やむを得ないのか？
J	試算内容	各施設ともコスト削減目標だけが強調されているが、資産売却益以外の収入増加が必要 目標は全く考えずに行政サービス維持を考えていることは片手落ちでは？
J	再編方策	各施設に対するBの想定方策として、新設移転・統廃合・面積縮小・複合化・民間移転によるシミュレーションがなされているが、民間施設のレンタル使用も合わせて考えるべきでは？

## (2) 資料4 公共施設再編の先行事業について

No	該当箇所等	内容(資料4 公共施設再編の先行事業について)
E	p. 2 市営住宅	<p>○市営住宅に関し「セーフティネットとしてのサービスのため、行政の関与は継続する。」施策は、原則として賛成です。但し、自立支援を前提とします。</p> <p>○市営住宅への入居について今後は、裁量階層(高齢者、身体障害者等)に特化していくのが望ましい。</p> <p>○一般世帯(=原則階層)の入居希望について今後は、入居収入基準のハードルを高くしていくのが望ましい。</p> <p>○以下の施策に賛成です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のニーズに合わせた間取りを検討する。</li> <li>・高齢者住宅の集約とコミュニティスペースや福祉サービス等の複合化を図る。</li> <li>・資産保有を最小化する。</li> </ul>
E	p. 3 鎌倉芸術館	<p>鎌倉芸術館は市民として持ち続けたい文化施設です。</p> <p>しかしながら、サービス分析シートを読み解くに、管理運営の改善に向けた取り組みに物足りなさを感じます。市及び指定管理者は、運営の実態を深く分析し、市民にも公開し、改善のために衆知を集めるべきです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・何故、利用者の半数以上が市外在住者なのですか。</li> <li>・利用状況が約74%あれば高い稼働率といえるのですか。尚、上を目指そうとの姿勢が見受けられないです。</li> <li>・利用料が廉価であることを認めながら、何故、改定できないのですか。</li> <li>・市外在住者の利用が多い状況等から、コスト負担のあり方について見直す余地がある、と記述していますが、“見直す”と言い切れないのですか。</li> </ul>
H	検討の方向性について	<p>先行事業検討の方向性については、耐震性の観点から使用を中止したレイ・ウェル鎌倉を含めて、いずれも民意に沿った考え方だと思われる。</p> <p>市営住宅については高齢者福祉と市営住宅の老朽化による建替えの話はある程度分けて考えないと何処の施設もすべて高齢者対応仕様(高コスト)と成ってしまう。行政サービスとしての質の提供にはある程度の限定目的が必要と考える。</p>
J	p. 2 市営住宅	<p>セーフティネットとしてのサービスの為行政の関与を継続するとあるが、この考えは時代にそぐわない。必要最低限な物だけ残して、他は全て施設所有面では民間に任せればよい!</p> <p>民間の空き家が相当増えている故、その有効活用には行政が何らかの関与をすべきで、極論すれば現存の市営住宅を全廃することによって本当に困る民間住宅利用者への補助制度の枠を設けて別途充実させることを考えるべきでは?</p>
J	p. 3 鎌倉芸術館	<p>現状の事業内容では民間としてどこもマージメント介入は期待できない。将来できるだけ早期に民間移管出来る様、現状の事業収支の大幅改善を図る為の諸施策及びその為のプロジェクトチームの立ち上げが喫緊の課題でしょう!</p> <p>何故借地契約の終了するH43年まで市の公共施設とする必要があるのか?地権者と市との借地契約に何らかの拘束される取り決めがあるのか?</p> <p>その辺を開示されねば無駄な議論となる。</p> <p>早急に事業収支改善を図る(コスト削減だけでなく、収入増加)為の施策に手をつけ、改善目安を付けた上で速やかに民間への移管検討に入ることが急務では?</p>

### (3) 資料5 平成26年度公共施設再編計画策定の進め方について

No	該当箇所等	内容 (資料5 平成26年度公共施設再編計画策定の進め方について)
E	p. 1	「平成26年度公共施設再編計画策定の進め方」の中にeモニターの作業がどのように組み込まれていくのですか。
H	計画策定の進め方について	「再編計画策定については、公共施設以外の社会基盤施設ともコスト情報の把握、維持管理方針の整合を図ることとする」というのは良く理解できなかった。これは今迄わからなかった情報とは考えられず、暦年のデータから推測もでき問題点の指摘も可能だったはずで、整合したとしても再編計画に支障を与える様なレベルの問題では無いが一応検討するという事で良いか？
J	策定の進め方	前年と同じような進め方でなく、もっとより具体的な計画を作るべきでは！ 全ての施設についての再編計画を同時に無理に作り上げることは實際上計画作成倒れになり兼ねない。計画は実際に実行するために作られるべきものです。 まずは総枠の方向性を決めることが肝要。その上で個々の対象施設の具体的な再編計画作成は2～3年単位で計画⇒実行できるように割り振ったスケジュール化を計ることが大事です。(スケジュール管理は絶対条件)
J	H26年度	総枠の計画の方向性と個々の施設の再編の為の具体的な検討のスケジュール化を！ 今年度は個々の施設としては先行事業としての市営住宅、芸術館、レイ・ウエル（既に廃止と決定しているが早急な処分方法決定とその手続きが求められる）に集中しての議論と策定の具体的な検討を行うことが（2年以内に結論を出すことで）進め方の大前提では？

### (4) その他

No	該当箇所等	内容
H	検討の進め方	いずれの検討も進捗について民意を確認する形（各委員会以外の@モニター、ワークショップ etc）で進められており、行政として粛々と説明責任を果たされている様に感じるが、残念なのはかなり時間を掛けて検討されているため、諸般の情勢（東北復興、東京オリンピック、東京耐震対象ビル5000棟 etc の対応）から建築コストが上昇してしまったことである。これによってまた再び規模の見直し、分割建築、更なる再編等の検討が必要となり、改めて期間と費用が掛かるのではと危惧する意見も聞こえてくる。
J		行政として計画書を作成することが最終目標ではなく、如何に迅速に合意形成の上でスケジュール化を計り、その計画を具体化に移すことが行政に求められる今一番のサービスだと思う。